

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年3月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号 （注）平成24年11月26日から本店所在地 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号が上記に移転しております。
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03（6434）1036（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成23年5月1日 至平成24年1月31日	自平成24年5月1日 至平成25年1月31日	自平成23年5月1日 至平成24年4月30日
売上高 (千円)	7,708,515	6,627,560	10,088,128
経常利益 (千円)	2,048,982	1,340,375	2,594,280
四半期(当期)純利益 (千円)	1,255,756	894,793	1,579,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,262,445	825,254	1,584,102
純資産額 (千円)	7,756,736	8,345,053	8,032,903
総資産額 (千円)	8,835,924	9,936,447	9,417,162
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10,082.67	7,123.70	12,669.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9,921.05	7,053.06	12,457.22
自己資本比率 (%)	86.2	83.4	84.4

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成24年11月1日 至平成25年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3,386.13	2,377.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<コマース関連事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<海外事業>

平成24年12月7日に、米国をはじめとする海外市場での事業展開を目的として、Zappal las, Inc. (U.S.)を設立し、連結子会社といたしました。

<その他>

持分法適用会社でありました株式会社アレス・アンド・マーキュリーは、平成24年12月26日に清算結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

連結子会社の事業譲受

当社の連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)は、平成24年12月10日に米国NameMedia, Inc.より、同社傘下のDaily Insight Groupの占い事業を譲り受ける契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした穏やかな景気の持ち直しや、政権交代に伴う経済政策への期待による円安や株高の動きが見られたものの、世界経済の減速等の不確実性やデフレ基調が継続していることから、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせた、モバイルコンテンツ関連市場が平成23年度には1兆9,061億円（前年比15.2%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しております（*1）。また、モバイルコンテンツ市場7,345億円（前年比13.6%増）のうち、フィーチャーフォン（*2）市場は6,539億円（前年比1.1%増）とほぼ横ばいで推移したものの、スマートフォン（*3）市場806億円が新たに加算され、その急激な伸びがモバイルコンテンツ市場のけん引役となっております。なお、スマートフォンの市場規模は平成23年度より調査が開始されています。

このような環境の中、当社グループは既存のコンテンツ事業においては、モバイルユーザーのフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行がさらに進むなか、フィーチャーフォンユーザー及びスマートフォンユーザーの各動向に対して、様々な対応策を講じてまいりました。

また、コマース関連事業では付加価値の高い商材の取り扱いに注力し、商品ラインナップの拡充を図る他、当期から立ち上げた新規コマースサイトの育成にも注力してまいりました。

この他、平成24年12月には米国に子会社を設立し、当該子会社において米国企業より占いサイト運営等の事業を買収し、海外における事業展開を本格的に始動いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,627,560千円（前年同期比14.0%減）、営業利益1,198,909千円（前年同期比41.3%減）、経常利益1,340,375千円（前年同期比34.6%減）、四半期純利益894,793千円（前年同期比28.7%減）となりました。

*1:「2011年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成24年7月20日公表の報道資料より引用。

*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーのニーズを取り込むべく、その対応に積極的に努めるほか、新規コンテンツの投入や、個別課金メニューの充実などにも継続して取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル向け公式コンテンツでは191サイト、PCコンテンツでは75サイト(*4)の新規投入を行った他、ユーザーの様々なニーズに対応するため、古いコンテンツにおける課金体系の充実にも努めてまいりました。

また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの月額課金対象者数の減少は続いたものの、引き続き当第3四半期連結会計期間においても広告出稿量を大幅に増加したことが奏功し、スマートフォン向け公式コンテンツにおける月額課金対象者数が順調に増加し、当第3四半期連結会計期間末現在におけるモバイル月額課金会員数は140.8万人となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,143,437千円（前年同期比14.0%減）、セグメント利益は1,931,559千円（前年同期比23.7%減）となりました。

*4: PCコンテンツには、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）及び、オーガニック・ナチュラルコスメの卸・小売事業を手掛ける株式会社ビーバイイー（平成23年11月30日付子会社化）が含まれております。

Eコマース事業につきましては、LTV（*5）を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、「高付加価値かつ独自性が高い商品を取り扱うこと」を当事業の方針としております。この方針に則し、第1四半期連結会計期間より開始した新規コマースサイトのうち、「藤巻百貨店」において知名度向上や、商品ラインの充実に努めるなど積極的な施策が奏功し着実に成長を続けているものの、ベビー用品を取り扱う「cuna select」などその他の新規コマースサイトの立ち上がりが遅れているほか、モバイルコマースの売上は引き続き減少基調で推移いたしました。

また、株式会社ビーバイイーは、オーガニック・ナチュラルコスメの市場成長を背景に、商品リニューアル等を実施したものの、事業環境の変化に迅速に対応ができず販売量が伸び悩んだことに加え、リニューアル時に積極的な広告宣伝施策を実施した際のコスト負担が重荷となり厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,253,118千円（前年同期比19.1%減）、セグメント損失は34,631千円（前年同期比181.2%増）となりました。

*5: ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

海外事業

当社グループの海外事業には、米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.)（平成24年12月7日設立）の傘下で占いビジネスを展開するDairy Insight Group（以下「DIG」という。）の業績が含まれております。

平成24年12月11日に公表いたしましたとおり、当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.) によるDIGの事業譲受は平成24年12月14日に完了しております。当該米国子会社は3月期決算のため、当第3四半期連結累計期間には平成24年12月31日までの業績が連結範囲の対象となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は20,960千円、セグメント利益は1,847千円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けのプロフィールサイト(*6)「前略プロフィール」における広告販売、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営に引き続き注力するほか、新規サイト及び新サービスの開発等に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は210,044千円（前年同期比18.0%増）、セグメント損失は101,583千円（前年同期は65,824千円のセグメント利益）となりました。

*6: プロフィールサイトとは、簡単な設問に回答していただくだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して519,284千円増加し、9,936,447千円となりました。その主な要因は、子会社の事業譲受けに伴う手元資金の減少及び法人税等の中間納付による現金及び預金の減少額481,880千円、売上高の減少による売掛金の減少額536,577千円があったものの、子会社の事業譲受け等に伴うのれんの増加額1,383,011千円(*7)によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して207,135千円増加し、1,591,393千円となりました。その主な要因は、買掛金の減少額59,210千円、未払金の減少額120,596千円、未払法人税等の減少額344,449千円があったものの、事業譲受けのための資金調達手段としての1年内返済予定の長期借入金の増加額160,000千円及び長期借入金の増加額614,703千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して312,149千円増加し、8,345,053千円となりました。その主な要因は、新株予約権の減少額38,161千円及び為替換算調整勘定の減少額77,394千円の減少要因があり、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による自己株式の減少額77,226千円及び利益剰余金の増加額330,624千円の増加要因によるものであります。

*7：当第3四半期連結累計期間の償却後の金額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行う他、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売管理費の最適化等のコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年3月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	135,310	135,310	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	135,310	135,310	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月1日～ 平成25年1月31日 (注)	600	135,310	6,000	1,464,343	6,000	1,389,718

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,185	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 125,525	125,525	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	134,710	-	-
総株主の議決権	-	125,525	-

【自己株式等】

平成24年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区恵比寿一丁目19番19号	9,185	-	9,185	6.82
計	-	9,185	-	9,185	6.82

（注）所有者の住所は、平成24年11月26日から東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号に移転しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常勤監査役	-	監査役	-	山口 豊義	平成24年8月1日
監査役	-	常勤監査役	-	山崎 浩史	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,296,316	3,814,435
売掛金	2,091,595	1,555,018
有価証券	503,535	503,787
商品及び製品	26,644	57,597
未収還付法人税等	-	197,815
その他	209,953	134,644
貸倒引当金	30,498	19,765
流動資産合計	7,097,546	6,243,533
固定資産		
有形固定資産	175,048	172,060
無形固定資産		
ソフトウェア	467,590	563,737
のれん	585,811	1,968,822
その他	38,274	61,512
無形固定資産合計	1,091,676	2,594,072
投資その他の資産		
投資有価証券	608,471	504,108
その他	444,419	422,673
投資その他の資産合計	1,052,891	926,781
固定資産合計	2,319,615	3,692,914
資産合計	9,417,162	9,936,447
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,167	272,956
未払金	485,419	364,822
1年内返済予定の長期借入金	31,956	191,956
未払法人税等	348,684	4,235
ポイント引当金	14,736	11,066
返品調整引当金	31,754	-
その他	75,336	67,775
流動負債合計	1,320,055	912,811
固定負債		
長期借入金	62,763	677,466
その他	1,440	1,116
固定負債合計	64,203	678,582
負債合計	1,384,258	1,591,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,458,343	1,464,343
資本剰余金	1,383,718	1,389,718
利益剰余金	6,599,800	6,930,425
自己株式	1,495,870	1,418,644
株主資本合計	7,945,992	8,365,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	1,133
為替換算調整勘定	-	77,394
その他の包括利益累計額合計	448	78,528
新株予約権	38,161	-
少数株主持分	48,301	57,739
純資産合計	8,032,903	8,345,053
負債純資産合計	9,417,162	9,936,447

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
売上高	7,708,515	6,627,560
売上原価	2,524,530	2,038,711
売上総利益	5,183,984	4,588,849
返品調整引当金繰入額	7,900	-
返品調整引当金戻入額	14,342	10,476
差引売上総利益	5,190,427	4,599,325
販売費及び一般管理費	3,146,961	3,400,416
営業利益	2,043,465	1,198,909
営業外収益		
受取利息	962	968
持分法による投資利益	3,330	-
投資事業組合投資利益	-	851
為替差益	-	127,350
貸倒引当金戻入額	5,092	10,732
その他	4,622	4,288
営業外収益合計	14,007	144,191
営業外費用		
支払利息	2,219	2,624
持分法による投資損失	-	18
投資事業組合投資損失	6,013	-
その他	257	82
営業外費用合計	8,490	2,725
経常利益	2,048,982	1,340,375
特別利益		
委託契約解約補償金	55,346	-
特別利益合計	55,346	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,568	3,619
減損損失	46,749	-
投資有価証券評価損	5,250	-
商品廃棄損	-	21,398
特別損失合計	53,568	25,017
税金等調整前四半期純利益	2,050,761	1,315,358
法人税、住民税及び事業税	867,196	303,440
法人税等調整額	79,832	107,686
法人税等合計	787,364	411,126
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263,397	904,231
少数株主利益	7,640	9,437
四半期純利益	1,255,756	894,793

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,263,397	904,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	1,582
為替換算調整勘定	-	77,394
その他の包括利益合計	951	78,976
四半期包括利益	1,262,445	825,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,254,805	815,817
少数株主に係る四半期包括利益	7,640	9,437

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

1. 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、Zappallas, Inc. (U.S.)を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
なお、同社の決算日は3月31日であり、当第3四半期連結会計期間におきましては、平成24年12月31日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アレス・アンド・マーキュリーは清算終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

(耐用年数の変更)

当社が保有する「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部は、第1四半期連結会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転月までの期間に見直しを行いました。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が51,890千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ51,890千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
減価償却費	204,962千円	341,608千円
のれんの償却額	12,738	58,309

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成24年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月28日 定時株主総会	普通株式	522,585	4,200	平成23年4月30日	平成23年7月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月30日 定時株主総会	普通株式	525,105	4,200	平成24年4月30日	平成24年7月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	-	7,708,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,981,996	1,548,448	7,530,445	178,070	7,708,515	-	7,708,515
セグメント利益又は セグメント損失()	2,532,801	12,315	2,520,486	65,824	2,586,311	(542,845)	2,043,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コマース関連事業」セグメントにおいて、携帯電話販売事業を行っている株式会社ジープラスが、平成24年1月31日付で解散したことにより、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は46,749千円であります。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式会社ビーバイイーの株式を取得し、同社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これによる当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は542,930千円であり、「コマース関連事業」セグメントにおける増加であります。更に、「前略プロフィール」サイトの譲り受けに伴うのれんの増加額は70,181千円であり、「その他」におけるのれんの増加であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成25年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,143,437	1,253,118	20,960	6,417,515	210,044	6,627,560	-	6,627,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	5,143,437	1,253,118	20,960	6,417,515	210,044	6,627,560	-	6,627,560
セグメント利益又は セグメント損失()	1,931,559	34,631	1,847	1,898,775	101,583	1,797,192	(598,282)	1,198,909

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社子会社にて米国NameMedia, inc. より、同社傘下の占い事業を譲受けております。これによる当第3四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は1,393,457千円であり、「海外事業」セグメントにおける増加であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

当第3四半期連結会計期間に米国をはじめとする海外市場での事業展開を目的として、平成24年12月7日においてコンテンツ配信を担うZappallas, Inc. (U.S.) を設立したことに伴い、報告セグメント「海外事業」を新たに追加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)によるNameMedia, Inc.傘下のDaily Insight Groupの事業譲受

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 NameMedia, Inc.

事業の内容 NameMedia, Inc.傘下のDaily Insight Groupの占いビジネスに係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

海外展開を加速させるため、当社は米国においてコンテンツ配信を担う子会社を設立するとともに、当該子会社において米国NameMedia, Inc.より、同社傘下の占い事業を譲受けることといたしました。

(3) 企業結合日

平成24年12月14日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 企業結合後企業の名称

Zappallas, Inc.

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得事業の業績の期間

平成24年12月14日から平成24年12月31日まで

3. 取得した事業の原価及びその内訳

取得の対価

現金 17,000千US\$

取得に直接要した費用 -

取得原価 17,000千US\$

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,393,457千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成24年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10,082円67銭	7,123円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,255,756	894,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,255,756	894,793
普通株式の期中平均株式数(株)	124,546	125,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9,921円5銭	7,053円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,029	1,258
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年3月13日

株式会社ザッパラス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 正俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年11月1日から平成25年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成25年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。